

平成24年度 総合政策部 経営計画書



部署名	総合政策部
役職・氏名	部長 高原 家直

総合政策部 経営方針

● 部の使命

私たち総合政策部は、各部にわたる課題を総合的見地から、調査、研究、検討を行い、戦略的政策論として確立するとともに、財政の健全化と効果的な財政運営を構築し、活力ある市民協働のまちづくりを行っていきます。

● 部の基本方針

- ① 全庁をあげて取り組むべき重点事項の総合調整を図るとともに、積極的な行政情報の発信により、市民の生活の質の向上と行政の透明性に努めます。
- ② 持続可能な財政構造の構築を早期に実現できるよう、引き続き財政の健全化を積極的に進めながら、「まちづくり会議」において戦略的・重点的に取り組む事業の検討を行い、限られた財源を重点的・効率的に配分します。
- ③ みんなが知恵を出し合い、助け合うまちを目指して、まちづくりプラザを拠点に、課題の解決と自立支援に努めます。
- ④ 住んでみたい、住み続けたいと思える住宅があるまち、自由に行き来できるまちを目指して、定住化や地域生活交通システムの促進を図ります。
- ⑤ 活力を生み、調和のとれた土地利用を進めるまちを目指して、錦海塩田跡地の活用手法の検討を進めます。

● 平成24年度 部のスローガン

安定と創造

部署内経営資源

構成人員	正職員	臨時職員等	計	当初予算 (うち人件費)	一般会計	特別会計
	21人 (兼務参与1名含む)	4人	25人			3,284,050 千円

総合政策部 重点事項

重点事項	具体的な取組内容	成果目標	進捗状況	達成状況
1 行政改革の推進	学識経験者、民間有識者による「まちづくり会議」を開催し、行政経営改革、まちづくりに関する提言を行います。	「まちづくり会議」に「財政健全化部会」「地域活性化部会」を設置し、財政健全化部会では、各種事業の見直し、地域活性化部会では、新たな公共の受け皿となる自治会、コミュニティの活性化等の検討を行います。	7/31第1回全体会議開催、地域活性化部会2回開催(9/20,11/26)、財政健全化部会2回開催(10/23,12/26)	2部会とも会議を4回開催した。平成25年度も引き続き会議を開催し、提言を取りまとめ、年度末までに市長に提出する。
2 大学連携事業の具体化	庁内連携により、岡山商科大学、就実大学との連携協定が機能するよう、具体的な連携事業を実施します。	岡山商科大学は、デマンドバスの調査、刀剣博物館でのイベント調査、地域おこし協力隊事業の推進等を、就実大学は、教育分野での連携事業を行います。	岡山商科大学との連携によるデマンドバス市民活動影響調査実施。就実大学との連携協定締結(5/11)。岡山理科大(加計学園)との包括連携協定締結の準備中。	岡山商科大学は4件、就実大学は5件の連携事業を実施。加計学園とも包括連携協定を締結した。
3 財政の健全化	財政状況の把握と将来の予測を行うため、中期財政試算の更新に合わせて、事務事業事前評価を行い、財政計画に整合する予算編成を行います。 大型事業に対する起債及び市民公募債の償還に備え、減債基金への積立額をルール化します。	・中期財政試算の公表(11月) ・財務書類4表の公表(3月) ・減債基金積立目標額4億円(当初予算計上「市債」額の25%以上)	中期財政試算策定・公表済み。	中期財政試算、財務書類4表ともに策定後ホームページへ公表した。

重点事項		具体的な取組内容	成果目標	進捗状況	達成状況
4	市民参加による財政運営の試行	市民公募債を実施します。	市民公募債2億円	指定金融機関(中国銀行)との発売契約締結、3月広報、3月末発売の予定で準備中。	3月に総額2億円の発売を行い。完売した。
6	市民活動団体の組織づくりと育成支援	市民活動団体の組織づくりと活性化を支援するため、まちづくりプラザを拠点として研修会や交流会を開催します。また、行政、市民、市民活動団体、NPOや事業所等が知恵を出し合い、協働して情報交換や情報発信を行うことで、課題解決と自立に向けた育成支援に努めます。	まちづくりプラザ登録団体(23年度実績30団体、24年度計画新規10団体) 研修会・交流会の開催(年4回)	まちづくりプラザ準備委員会を立上げ、活動目的、内容等相互理解に努め、研修会・交流会を2回開催	まちづくりプラザ準備委員会登録団体14団体 研修会・交流会を8回開催
7	定住化の促進	地域生活交通システム(モーモーバス)の牛窓地域実証運行を実施し、利用促進と動向把握に努めます。 市分譲地の販売促進のため、移住・交流支援サイト等の有効な広告媒体を活用した情報発信に努めます。	モーモーバスの目標利用者数(24年度計画1日56人) 分譲地販売目標件数(24年度計画19件)	各種行事でモーモーバスのPR、アンケート調査実施。分譲地販売件数は11件	モーモーバス利用者数1日11人 分譲地販売件数14件
8	錦海塩田跡地への対応	市民の安全安心を守るため、錦海塩田跡地の適正な管理を行うとともに、産業廃棄物最終処分場の適正廃止を推進します。併せて錦海塩田跡地の活用手法の検討を進めます。	建設発生土を活用した処分場の覆土【目標】25,000㎡ 錦海塩田跡地活用検討委員会による跡地活用基本構想をまとめる。その後同基本構想を踏まえた基本計画の策定に取りかかります。	覆土状況 11月末現在 搬入済土量 13,054㎡ 基本計画 3月末完成予定で策定中。	覆土状況 3月末現在 搬入済土量 29,092㎡ 基本計画は3月末完成、ホームページ掲載済み。